

## 貸借対照表

平成24年3月31日

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 及 び 預 金	21,797	買 掛 金	916,336
売 掛 金	1,646,895	短 期 リ ー ス 債 務	39,608
未 収 入 金	36,582	未 払 金	663,807
未 成 工 事 支 出 金	4,439	未 払 費 用	635,197
貯 蔵 品	16,710	未 払 法 人 税 等	213,324
前 払 金	18,042	未 払 消 費 税 等	63,512
前 払 費 用	22,619	預 り 金	17,635
繰 延 税 金 資 産	277,926	そ の 他 の 流 動 負 債	861
預 け 金	2,553,161		
そ の 他 の 流 動 資 産	229	流 動 負 債 合 計	2,550,281
流 動 資 産 合 計	4,598,404	固 定 負 債	
固 定 資 産		長 期 リ ー ス 債 務	105,932
有 形 固 定 資 産		退 職 給 付 引 当 金	54,292
建 物 及 び 建 物 附 属 設 備	210,123	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	43,399
機 械 及 び 装 置	602,400	そ の 他 の 固 定 負 債	6,310
工 具 、 器 具 及 び 備 品	204,326		
リ ー ス 資 産	102,136	固 定 負 債 合 計	209,935
有 形 固 定 資 産 合 計	1,118,987	負 債 合 計	2,760,217
無 形 固 定 資 産		純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	81,238	株 主 資 本	
電 話 加 入 権	10,982	資 本 金	30,000
電 気 通 信 施 設 利 用 権	41,088	資 本 剰 余 金	
リ ー ス 資 産	98	そ の 他 資 本 剰 余 金	30,000
無 形 固 定 資 産 合 計	133,408	利 益 剰 余 金	
投 資 そ の 他 の 資 産		利 益 準 備 金	7,500
投 資 有 価 証 券	3,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	
関 係 会 社 株 式	10,000	繰 越 利 益 剰 余 金	3,393,927
長 期 前 払 費 用	75	(うち当期純利益)	(640,479)
繰 延 税 金 資 産	49,547		
敷 金 及 び 保 証 金	301,837		
そ の 他	7,527		
貸 倒 引 当 金	▲1,142		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	370,845	利 益 剰 余 金 合 計	3,401,427
固 定 資 産 合 計	1,623,240	純 資 産 合 計	3,461,427
資 産 合 計	6,221,645	負 債 及 び 純 資 産 合 計	6,221,645

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品	先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
その他	個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし建物及び建物附属設備については定額法）によっております。  
なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。  
なお、耐用年数については見積り耐用年数によっております。  
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点で実質残存価額となる定率法によっております。なお、実質残存価額が零の場合については、リース期間終了時点で残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっております。

無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

[退職手当及び規約型企業年金制度]

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しております。

[公的年金制度及び全国通信機械工業厚生年金基金]

当社は全国通信機械工業厚生年金基金（複数事業主制度）に加入しております。当該厚生年金基金については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、給与総額割合により算定した当社の年金資産見積額は1,054百万円であり、制度全体の給与総額に占める当社の給与総額割合は1.45%であります。

##### (2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

### 追加情報

#### 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

### その他の注記

当期において、当社は、平成23年7月1日付で、ドコモモバイル東海株式会社を吸収合併いたしました。  
また、当社は、平成24年4月1日付で、イー・エンジニアリング東海株式会社を吸収合併いたしました。